

備忘録ないしは切り抜き帳(その248)

[2023年12月2日(土)]

- 今朝の東京新聞に共同通信が配信した『震災アーカイブ、存続が岐路に』なる記事があったので以下に転載させていただく。「東日本大震災に関する各地の写真や動画をインターネット上で保存、公開する「デジタルアーカイブ」について、主に自治体が運営する15団体のうち4団体が既に公開をやめたり、閉鎖を予定していたりすることが2日、共同通信の調査で分かった。公開を継続する11団体のうち7団体も「存続に不安を感じる」と回答。震災から12年半以上が経過し、運用を担う人材や維持費の確保が課題となっている。2011年3月の震災は、災害アーカイブが広がった契機と言われる。熊本地震など以降の災害でも構築され、岩手県宮古市では今年新設、地域に根ざした活用が進む。専門家は閉鎖や停止の要因について、国の補助金が多かった時期に大規模なものを作り、維持費がかさんだと分析する。茨城県は、維持費が年間約400万円かかり、国の補助金も減額されたとして昨年3月に閉鎖。青森県八戸市と岩手県久慈市(いずれも周辺自治体との共同運営)はシステムの更新費の負担が大きいため2021年に公開を停止した。宮城県気仙沼市は来年3月に閉鎖予定だ。」
 ☞例えば朝日新聞に掲載されていたアーカイブ『2025大阪・関西万博 開催までの歩み』は「2025年4月に開幕する大阪・関西万博。誘致の構想が浮上した2014年以降、開催決定を挟んで、会場建設費などの課題が次々と浮上にするまでの曲折を、朝日新聞の紙面やデジタルの記事で振り返ります。」とのことで、その内容は以下のサイトで見ることができる。

閉鎖済み	(1) 茨城県
公開を停止	(2) 青森県八戸市、岩手県久慈市(周辺自治体と共同運営)
閉鎖予定	(1) 宮城県気仙沼市
公開継続	(7) 岩手県宮古市、大槌町、宮城県、東松島市、多賀城市、せんだいメディアテーク(仙台市)、福島県いわき市
不安はない	(4) 岩手県、宮城県名取市、仙台市、福島県郡山市

https://www.asahi.com/special/expo2025-chronology/?iref=comtop_lead

[2023年12月3日(日)]

- 今朝の東京新聞筆洗『2023ユーキャン新語・流行語大賞』を以下に転載させていただく。「今年、話題になった言葉を選ぶ「2023ユーキャン新語・流行語大賞」の年間大賞に阪神タイガースのスローガン「アレ」が選ばれた。日本シリーズ制覇に流行語大賞。虎党は忘年会のお酒がうまかろう。▼それはそれとして今年の流行語に「悪口部門」があれば、やはり「あれ」が選ばれるのか。まことに言いにくいのだが岸田首相を当てこすった「増税メガネ」▼人さまの容姿をからかうような表現は正直気分が悪いのだが、この言葉が世間の空気を反映しているのは本当だろう。実際、その言葉が広まりだした頃から内閣支持率を落とした印象がある。所得税減税を打ち出すあたり岸田さん自身この言葉を気にしていたフシもある。▼<見よ東海の空あけて> 戦争中に内閣情報部が制定した「愛国行進曲」戦況が悪化すると替え歌が広まった。<見よ東条のはげ頭>▼歌ったのは子どもたちで、息苦しい日々で東条英機首相をからかわずにはいられなかったか。子ども時分に歌った歴史研究家の半藤一利さんが書いていた。「いま思えばこんな反動的な歌を、よく歌っていたものよとびっくりする」▼子どもっぽく無礼な「増税メガネ」だが、その遠慮のない子どもっぽさは頼りにならぬ政治への恨みの大きさを語っているのだろう。今年のドラマの題名ならば「どうする文雄」となる。」
- 今朝の朝日新聞天声人語『キックバックの正体』も、以下に転載させて頂く。「「キックバック」は油断ならない言葉である。それが意味するところは立場や状況で限りなく深刻になり得る。もとの英語は機械を始動させたり、銃を撃ったりした際の反作用を指した。それがいつの間にか、カネがらみで怪しげな払い戻しなども意味するようになった。▼インドネシアで32年間の長期政権を敷いた故スハルト氏は「ミスター25%」と陰で呼ばれていた。あらゆる事業で契約金の4分の1をキックバックさせたからだ。強権的な開発独裁で、1998年に失脚するまで恐れられた。▼その嫌な言葉が最近、日本でよく聞かれる。自民党の最大派閥・安倍派のパーティー券をめぐる問題だ。販売ノルマを超えて集めた分を派閥の収支報告書に記載せず、所属議員側が裏金としてキックバックを受けていた疑いがあるという。▼疑惑が報じられてから、キックバックとは何なのかと調べた。日本語と英語の辞書を何冊か当たってみたが、口利きへの謝礼や手数料から賄賂、汚職まで幅広い。▼その広範な定義のせいだろうか。今回の疑惑に対する議員らの軽さには強い違和感を覚える。仕組みが「あったと思う」と言った後で撤回した議員もいた。もし賄賂や汚職を問われていたらどうだっただろう。「自民1強」が続き緩んでいるのではないか。▼政治資金規正法は、「国民の不断の監視と批判の下」で政治活動を行うことを目的に掲げている。それを甘く見るとどうなるか。カネの疑惑がたどった過去が物語っている。」

[2023年12月4日(月)]

○今朝の東京新聞社説『国立大法改正案 政治介入の道を許すな』を以下に転載させていただく。「政府が国会に提出し、参院で審議中の国立大学法人法改正案に対する懸念が広がっている。文部科学相の承認を必要とし、財界など外部の参加を想定する会議に大学運営の強大な権限を持たせる内容で、大学の自治を崩壊させかねない。大学運営に政治介入の道を与えてはいけない。改正案では、収入や学生数などの規模が大きい国立大学法人に対し、学長と3人以上の委員で構成する「運営方針会議」の設置を義務付ける。学長や役員会が担ってきた中期計画や予算決算を決議する権限を持ち、学長に改善措置を要求したり学長の選考や解任にも権限を持つという。新たな会議の委員任命には文科相の承認を必要とする。政府側は「承認は形式的」と説明しているが、形式的とされながら任命を拒否した日本学術会議会員の先例もある。にわかには信じ難い。大学運営が財界出身の委員や文科相の承認権限を通じて、政財界の意向に左右されかねない。新たな会議の創設は10兆円規模の基金から巨額の助成を受けて世界水準の研究を行う「国際卓越研究大学」を認定するに当たり、文科省の有識者会議がガバナンス(組織統治)強化策として検討してきたものだ。ただ、法案では対象が卓越大に選ばれた東北大に加え、東京大、京都大、大阪大、名古屋大と岐阜大を運営する東海国立大学機構の計5法人にも広げられた。卓越大に認定され巨額の助成を得たいなら、外部の意向も反映しろと言わんばかりである。まるで「踏み絵」ではないのか。国立大学は2004年の国立大学法人化以降、人件費や研究費として国から支給される運営費交付金の削減が続き、外部からの研究予算獲得に追われている。稼げないと判断された研究は廃止に追い込まれるなど事態は深刻で研究力の低下も指摘されている。日本の大学は先の大戦で学問研究が軍事利用された反省から、政治権力などの束縛を受けない自治を大切にしてきた。法改正で大学の在り方が根本から変われば、基礎研究がおろそかにされ、軍事研究にも積極的に関わることになりかねない。改正案について事前に十分知らされなかった大学関係者もいるという。強引に成立を図れば禍根を残す。廃案にするよう求める。」

2004年の国立大学法人化の時に現職で居たのでその時すでに大学の危機を身近に感じていた。今後とも大学人の研究環境は、一段と厳しさを増してくるに違いない。

○同じく今朝の東京新聞に掲載された大矢英代氏の本音のコラム『「不時着水」の思惑は』を右に転載させていただきたい。この「不時着水」なる用語は非常によく現在の日米関係を表しているので、本サイトの「おかしな日本語を収集しています」欄にも採録させていただいた。

○朝日新聞天声人語の『万博の理念と未来』も以下に転載させていただく。「東京五輪の次は大阪万博だ。そんな報道が始まった1964年、SF作家の小松左京は学者ら7人で万博の研究会を発足させた。当時の東京は五輪関連の投資で「すさまじい工事の混乱ぶり」だった。あれが関西でも繰り返されるのかと危機感があった。▼議論を重ねた研究会は数ヵ月後、一つの結論に達する。万博は「やりようによっては、きわめて意義のある」ものになり得るだろう——。一部メンバーはその後、基本理念の起草など万博に直接関わる立場になっていく。▼1970年万博を記録した小松の「大阪万博奮闘記」を読むと熱量に圧倒される。テーマだった「人類の進歩と調和」を追求し、輸出振興をもくろむ当局とぶつかり、たんかを切る。まだ30代で『日本沈没』を書く前の彼はかなり青臭い。▼それでも「万博は手段で目的ではない」との主張にははっとさせられる。目的は「人類全体のよりよい明日を見出すこと、(略) 苦しみのすくない世界をつくりあげて行くこと」なのだ。▼さて、開幕まで500日を切った大阪・関西万博はどうか。費用は膨らみ続け、海外パビリオンの建設は遅れ、参加を辞退する国も出ている。聞こえてくるのは理念ではなく、弁明や責任逃れの言葉、経済効果の皮算用ばかりだ。▼「人類の展望」を示してきた万博で今回、魅力的な未来を見せられるのか。世界で戦争が続く時代に、希望を語ることはできるのだろうか。開催することが目的になっているような気がしてならない。」



[2023年12月5日(火)]

○今朝の毎日新聞社説『自民安倍派の裏金疑惑 政権幹部に説明を求める』を以下に転載させていただく。「事実ならば政治の信頼を損ねる深刻な事態だ。岸田文雄政権の幹部は疑惑から逃げず、国民に説明する責任がある。自民党最大派閥の安倍派が政治資金パーティーの収入の一部を政治資金収支報告書に記載せず、使途

が確認できない裏金にしていた疑いが浮上した。東京地検特捜部が政治資金規正法違反容疑での立件も視野に捜査を進めている。自民党関係者によると、派閥の所属議員にはパーティー券の販売枚数のノルマが課され、それを超えて売った分は議員側に還流される仕組みがあるという。安倍派は2018～22年に毎年パーティーを開き、計約6.6億円の収入を報告書に記載している。だが、直近5年間に帳簿外で処理された額が1億円を超え、還流分を裏金にしていた議員は10人を超える可能性がある。そもそもパーティー券販売は、規正法で禁じられた企業・団体献金の抜け道になっていると指摘されてきた。裏金作りに利用されていたとしたら看過できない。自民が政権復帰した第2次安倍晋三政権以来、安倍派は主流派として影響力を誇示してきた。会長だった細田博之前衆院議長と安倍氏は死去したが、派閥運営を取り仕切る事務総長の経験者である松野博一官房長官、西村康稔経済産業相、高木毅国対委員長が岸田政権でも要職を占める。安倍派の座長を務める塩谷立元文部科学相は後に撤回したものの、還流の仕組みが「あったと思う」と一旦は認めた。松野・西村両氏は「政府の立場としてお答えを差し控える」と繰り返す。高木氏は「会計には関わっていない」と述べるだけだ。政権の要職にある者が、自らに向けられた疑惑について説明しないのは無責任と言うほかない。安倍派だけにとどまらない。二階派についても東京地検が捜査している。党内で裏金作りが常態化していた可能性すら疑われる。金権腐敗の温床と批判された旧来の派閥政治とはリクルート事件などを機に決別したはずだが、政治とカネの問題は後を絶たない。首相は「党として対応を考える」と述べた。そうならば一部派閥の問題に矮小化せず、党を挙げて実態を解明しなければならない。」 同様の論説は他の新聞各紙にも見られる。例えば、朝日新聞社説『自民裏金疑惑 隠さず全容を明らかに』、産経新聞主張『派閥の裏金疑惑 自ら実態を明らかにせよ』、東京新聞社説『政治資金不記載 裏金の解明を徹底的に』などである。

[2023年12月6日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『ガザ攻撃再開 停戦へ国際圧力強めよ』を以下に転載させていただく。「7日間の戦闘休止後、イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの攻撃を再開した。避難民が集まる南部にも地上侵攻を始め犠牲者急増は必至だ。国際社会は一致して戦闘の「出口」を示し停戦への圧力を強めるべきである。戦闘休止の延長交渉はパレスチナのイスラム組織ハマスが拘束する人質の解放条件を巡って決裂し、1日に再び戦闘が始まった。イスラエル軍はガザ全土を空爆し地上部隊を南部にも展開攻撃している。ガザ住民の死者は子ども6,000人を含む15,000人を超えた。流血はどこまで続くのか。イスラエル軍の戦略目標は、「ハマスの壊滅」を掲げるが、ハマスは社会に根を張る思想的な団体であり、解体は不可能だ。攻撃開始6日後の日付があるイスラエル情報省の内部文書は、住民をエジプト側に追放することを選択肢の一つに挙げている。イスラエル政府は「あくまで検討資料」としているが、イスラエル軍は攻撃開始後、住民らをガザ北部から南部に移動させ、現在は南部からエジプト国境沿いの南西部に住民を追いやっている。住民追放は「民族浄化」であり断じて許されない。隣国のエジプトやヨルダンが警戒を解いておらず米国も反対している。イスラエルは国際法を順守すべきだ。喫緊の課題は人質解放と停戦の実現だ。そのためには戦闘の「出口」が必要となる。国際社会はその設定を急がねばならない。前提はイスラエル、パレスチナ双方の共存だ。双方に相手の生存権を認めない極論があるが、妥協なくして流血は防げない。ハマスは国連安全保障理事会決議に基づいて、占領地からのイスラエル撤退を条件に事実上同国との共存を認めている。イスラエルも攻撃をこれ以上続ければ国際的な孤立を深め、国の安全保障を損なうだけだと認識すべきだ。戦闘の契機となったハマスの急襲は非難されて当然だが、イスラエルによる国際法違反の入植政策を看過してきた国際社会も責任を免れない。犠牲者をこれ以上増やさないために力を尽くすべきだ。」
- 今朝の東京新聞筆洗『宮沢賢治の詩 雨ニモマケズ』も以下に転載させていただく。「宮沢賢治の詩「雨ニモマケズ」冒頭の<雨ニモマケズ/風ニモマケズ>も印象的だが、後半に魅力を感じるという方も多かろう。▼<東ニ病氣ノコドモアレバ/行ツテ看病シテヤリ/西ニツカレタ母アレバ/行ツテソノ稻ノ束ヲ負ヒ> 弱った人のため自分は東西南北どこへでも向かおうという献身の心を示しくサウイフモノニ/ワタシハ/ナリタイ>と願う。▼詩とは正反対の状況を憂う。もちろん、作戦は人質を取り戻すためだとイスラエルは主張するのだが、その攻撃は人の痛みを知る<サウイフモノニ>とは遠い。パレスチナ自治区ガザ。戦闘休止は短期間に終わり、イスラエル軍はガザへの攻撃を再び強める。中心は南部である。▼10月の攻撃開始当初、イスラエル軍はガザ北部の住民に対し、南部に避難せよと勧告していた。そして今度は避難を勧めたはずの南部を空爆し、地上戦を展開する。グテレス国連事務総長の言葉を借りれば「安全な場所はどこにもない」▼死者は15,000を超えた。約4割が子どもという。<南ニ死ニサウナ人アレバ/行ツテコハガラナクテモイトイヒ>。逃げ場を失った南部住民を慰め励ます言葉が見つからない。▼もう一度、戦闘休止の糸口をつかみたい。<北ニケンクワヤソシヨウガアレバ/ツマラナイカラヤメロイトイヒ> 世界は祈るしかないのか。」

○今朝の東京新聞に掲載された齋藤美奈子氏の本音のコラム『12月8日のこと』を右に転載させていただく。大森淳郎著『ラジオと戦争』をぜひ読ませていただきたい。

○今朝の朝日新聞天声人語『安倍派の裏金疑惑』も以下に転載させていただく。「話せば分かる。5.15事件の際の犬養毅首相の言葉が有名なのは政治家のあるべき姿をこれほど如実に示す一言はないからだろう。説明に言葉を尽くし、説得し、物事を動かす。たとえ暴力で我を通すテロに直面すれども、それこそが政を担う人の業ではないか。▼ずっとそう思っていたが、はて筆者の思い違いだったか。自民党安倍派の裏金疑惑で腕を組む。当然ながら幾多の疑問が生じる話だが、奇妙なことに岸田首相ら誰一人として、まともな説明の弁を發しない。▼聞こえてくるといえば「適切に対応する」といった意味不明の言葉ばかり。まるで空虚で中身がない。これを「空話」と言わずして何と言おう。▼官房長官からは都合が悪いときのお決まりである「控える」「控える」の合唱も聞こえてくる。ケケケクワクワ。新手的「蛙」化現象ではあるまいし、政治家が言葉を捨てればもはや人心はつかめまい。▼そもそも、国会議員ともあろう方々が組織的に裏金作りとは情けない。お金に困っているわけではないだろうに。高給を食み、政党交付金も得ている。領収書なしで月100万円を使える旧文通費とやらもある。もっと必要だというならば、堂々と使途を明示し国民に請えばいい。▼筆者の頭には、論語の一節が浮かんで消えない。いわく、不義にして富み且つ貴きは、我において浮雲のごとし。ああ、そんな気概のある政治家はいないのか。自民党には、言を尽くし不義を正す議員はいないのか。」



[2023年12月7日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗『暴動か？ いいえ陛下これは革命です(仮題)』を以下に転載させていただく。「18世紀後半のフランスの国家財政は火の車。再建のため国王ルイ16世から財務長官に任ぜられたのがスイスの銀行家ネッケルである。▼改革への抵抗勢力と闘うネッケルは自らの主張の正しさを民に説くため、国家予算の全貌を開示した。絶対王政のこの国で前代未聞。民衆は宮廷への巨費投入を数字で知り不満を募らせた。▼やがてネッケル罷免の報に民衆は怒り、圧政の象徴・バスチーユ監獄襲撃へと至った。公金の使途開示もフランス革命の誘因となり、開示によって国家が国民の評価を受ける政治がつくられていったという(ジェイコブ・ソール著、村井章子訳『帳簿の世界史』)▼最近聞く永田町のカネを巡る疑惑も、革命を招くとは言わぬが、大ごとになりそうな気配である。自民党の派閥が政治資金パーティーで集めた金の一部を各議員に戻し収支報告書に記載しない裏金にしていた疑惑を検査が捜査中という。▼大規模で常態化していたとも。疑惑の目は岸田政権を支える最大派閥・安倍派などに向けられる。どうせられぬと思ひ、政治資金は透明にするという国民との約束を破っていたのなら醜い。▼バスチーユ監獄襲撃の知らせにルイ16世は「暴動か？」と聞き、側近が「いいえ陛下、これは革命です」と応じた話は有名という。問答は、事の深刻さを国王が理解していたかを疑わせる。わが宰相は大丈夫だろうか。」

○今朝の毎日新聞余録『オスプレイとミサゴ(仮題)』も転載させていただく。「みさごは荒磯にいる すなわち人を恐るるが故なり われまたかくのごとし」草庵に隠れ住んだ鴨長明は方丈記に記した。海辺の絶壁や高い木の上に巣を作るミサゴは声が聞こえてもなかなか姿を現さない。▲タカの仲間だが、魚食に特化した身体的特徴から独立したミサゴ科に分類される。ホバリングして獲物に狙いを付け海に飛び込む。英名はオスプレイ。垂直離着陸やホバリングも可能な米軍輸送機の愛称に採用された。▲8人が乗った米空軍のオスプレイが鹿児島島の屋久島沖に墜落して1週間が過ぎた。米軍は全員の死亡を発表しバイデン米大統領が弔意を示した。この間、浮き彫りになったのは同盟のいびつさだろう。▲米軍情報をうのみにした「不時着水」の発表。飛行停止要請をめぐる行き違い。型式が異なるとはいえ、捜索現場に飛び交うオスプレイが象徴的だった。捜査権もなく、機体の残骸



一般公開された陸上自衛隊オスプレイ=佐賀県吉野ヶ里町の陸自日連原駐屯地で2023年12月3日



崖の上で羽ばたくミサゴ=北海道知内町の矢越海岸で2015年5月29日

は米軍に引き渡された。事故原因をどこまで共有できるのか、心もとない。▲オスプレイは、ヘリコプターと輸送機を別々に使った、イランでの人質救出作戦失敗の教訓から開発されたという。「一石二鳥」を狙った機体だが、開発段階から事故が相次いだ。米国以外に導入した国は日本だけと聞くと「二兎を追う者は…」の格言が思い浮かぶ。▲沖縄など米軍基地周辺や自衛隊機が配備される佐賀の人たちが不安を募らせるのも無理はない。同盟の信頼性にも関わる問題だ。米国に情報公開を求めていくことが政府の責務である。」

[2023年12月8日(金)]

○今朝の東京新聞社説の『開戦の日に考える 言葉の歯止めなき末に』を以下に転載させていただく。「きょう8日は1941(昭和16)年に日米戦争が始まった「開戦の日」です。なぜ破滅的な戦争に突き進んでいったのか。その原因の一つは自由な言論が徐々に封殺されていったことにあると思わざるをえません。<機銃掃射逃れ九十路(ここのそじ)の終戦忌>今年8月15日「終戦の日」の本紙に掲載された「平和の俳句」です。川崎市の藤原日出さん(90)=掲載時=の作句。選者のいとうせいこうさんは「日中戦争でお父さまが戦死された時に6歳、弟4歳。その後も二度空襲にあい、生き延びてきた90歳の一句」と記します。本紙は今年も8月の1ヵ月間、平和の俳句30句を掲載しました。応募総数は昨年より524句多い6746句。昨年はロシアのウクライナ侵攻などで一昨年よりも3割増でしたので、読者の皆さんの平和を求める気持ちは年々高まっているように感じます。◆「軽やかな平和運動」続く 2015年に平和の俳句が始まったきっかけはその前年、さいたま市の女性(当時73歳)の<梅雨空に『九条守れ』の女性デモ>という俳句が「公民館だより」への掲載を拒否されたことでした。この問題を新興俳句運動の弾圧と重ね合わせたのが俳人の金子兜太さん=写真(左)。いとうさん=同(右)=との本紙での対談を機に、2人が「軽やかな平和運動」と呼ぶ平和の俳句が始まったのです。金子さんは2018年に亡くなりましたが、平和の俳句は選者を黒田杏子さん=2023年死去、夏井いつきさんと引き継ぎ続いています。伝統俳句からの脱却を目指す新興俳句運動は昭和初期に興りましたが、厭戦句や貧困を嘆いて社会変革を目指す句は1940年から43年に治安維持法違反に問われ、多くの俳人が投獄されました。太平洋戦争の開戦は新興俳句に対する弾圧が始まった翌年。このときすでに新聞を含む言論・表現活動は自由を奪われ「平和」と唱えることはできませんでした。言葉の歯止めを失った社会が国民を戦争に駆り立てたのです。こうしたことは日本だけの、かつての戦争の時代に限ったことではありません。21世紀の今でも、国民を戦いに駆り立てる指導者は、言葉で歯止めをかけようとする者、政権に批判的なジャーナリストやメディアを敵対視します。ウクライナに攻め込んだロシアのプーチン大統領は厳しい言論統制を敷き、メディアが「戦争」や「侵攻」といった表現を使うことを禁じています。政権に都合の悪い情報は「偽情報」と見なされ、訴追される恐れすらあります。官製メディアは体制に都合のよい偽情報をばらまき、閉ざされた世界で体制のプロパガンダを吹き込まれるロシア国民に戦争の実態が伝わることはありません。では、世界最大の軍事力を有する米国はどうかとの指摘も聞こえてきそうです。ベトナム戦争やイラク戦争では凄惨な戦いに突入し、戦場の失態を隠し、多くの犠牲を強いたではないかと。◆世論が戦争止める力に しかし、言論の自由が保障された民主主義国家では、国民が選挙で意思を示したり声を上げたりすることで、政府の無謀な振る舞いに歯止めをかけたり、修正させることができます。ベトナム介入を本格化させた民主党のジョンソン大統領は激しい反戦運動により再選断念に追い込まれ、ベトナム戦争終結は後を継いだ共和党のニクソン大統領の最優先事項になりました。イスラエルによるガザ攻撃が続きます。当初イスラエル支持に傾いていたバイデン米大統領は慎重姿勢に転じています。これも米国内の反対世論を無視できないからに他なりません。イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの戦闘を止めるには、国際的な反戦世論をより高めることが必要でしょう。軍事力強化を目指す人たちはしばしば平和と唱えるだけでは平和を実現することはできないと言いますが、平和を求める気持ちを言葉で率直に表現しなければ平和を実現しようという機運も高めることはできません。イスラエルには自生するユリがあり、硬貨にも描かれているそうです。今年8月19日に掲載された鈴木妙子さん(75)=愛知県あま市=の平和の



「孤児」「死んだ者たちはみんな生きてきたかった」「補給線の不備で戦死者の中で餓死が一番多かった」等々の聞き慣れた言葉が、「戦争」という従来の文脈の上に「ゴジラ」という新しい補助線を帯で、生々しく絞ってくる気がしました。しかもそこに「戦時」から時空を超えた昨今の日本政府のどうしようもない力が発動することになる。ま、このあたりはハリウッドばりの荒唐無稽さですが、同時にハリウッドばりの高揚感もありました▼今日は真珠湾攻撃の日。今年はロシアによるウクライナ侵攻とイスラエルによるガザ侵攻が進行中です。対ゴジラだけでなく、日本政府は内外ともにまた無力です。(ジャーナリスト)

予備知識もなく新しいゴジラ映画を観てきました。これが頗る面白かった。面白だけじゃなく結構な反戦映画になっていて、細かいツッコミどころはいろいろと出てきてきててよかった▼実は太平洋戦争から得られた貴重な反戦メッセージは戦後30年を経た昭和50年代ごろにはすでに消滅してしまっていて、やがてなんでもかんでも歴史教科書に書かようになっていきました。平成に変わるころには「平和憲法」や「戦争放棄」などの、崇高だったはずの言葉までがご存じのように「お花畑」と評されるようになっていきました。それがこの映画の中では「特攻の生き残り」

「孤児」「死んだ者たちはみんな生きてきたかった」「補給線の不備で戦死者の中で餓死が一番多かった」等々の聞き慣れた言葉が、「戦争」という従来の文脈の上に「ゴジラ」という新しい補助線を帯で、生々しく絞ってくる気がしました。しかもそこに「戦時」から時空を超えた昨今の日本政府のどうしようもない力が発動することになる。ま、このあたりはハリウッドばりの荒唐無稽さですが、同時にハリウッドばりの高揚感もありました▼今日は真珠湾攻撃の日。今年はロシアによるウクライナ侵攻とイスラエルによるガザ侵攻が進行中です。対ゴジラだけでなく、日本政府は内外ともにまた無力です。(ジャーナリスト)

2023.12.8

俳句を紹介し、開戦の日の社説を締めくくります。〈百合の香で戦意喪失せぬものか〉

- 今朝の東京新聞に掲載されていた北丸雄二氏の本音のコラム『ゴジラが見せるもの』を前ページに転載させていただいた。たまたま今日、NHKのBSテレビで『シン・ゴジラ』が放映される予定なので視聴してみたい。
- 今朝の朝日新聞天声人語『あの戦争、先の大戦』を転載させていただく。「開戦日の朝の記憶は鮮明に胸に残っている——。1941年12月8日、中学2年生だった作家の吉村昭は学校に行く途中、軍艦マーチの猛々しい音とともに、大本営発表を伝えるラジオのニュースを耳にした。「町全体が沸き立っているような感じであった」という。▼吉村にとってはそれは悲しみにつながる記憶でもあった。中国で戦死していた兄の遺骨が開戦の2日後、送られてきたからだ。ハワイでの戦果に「狂喜」する近所の目を気にして家族は雨戸を閉めた。母親は発狂せんばかりに激しく泣いたそうだ(『白い道』)。▼米英との開戦に踏み切ったとき、日本はすでに中国大陸で泥沼の戦禍に陥っていた。吉村の兄の死も、夥しい数に上る戦死の一つに過ぎない。「開戦」という言葉には、いま思い浮かべるのとは異なる響きがあったのだろう。▼「物心ついてから戦争の連続で、私にはそれが日常であり、戦争というものになれきっていた」吉村はそんな言葉も残している。満州事変、盧溝橋、ノモンハン。一つの戦争でなく幾多の戦争が複合的に重なる時代だったということか。▼きょうで真珠湾攻撃から82年。私たちはいまだに、誰もが納得できるような名前で、あの戦争を呼ぶことができずにいる。大東亜戦争か。アジア太平洋戦争か。あるいは8月15日に歴代首相が使ってきた「先の大戦」か。▼そもそも、あの戦争とは何だったのだろう。あいまいな呼び名、あいまいな歴史認識に佇む、この国のいまを思う。」

[2023年12月9日(土)]

- 今朝の毎日新聞社説『松野長官の裏金疑惑 これぞ職責果たせるのか』を以下に転載させていただく。「政権の中枢を占める人物が疑惑を抱えたまま、内外の課題に取り組むことができるのだろうか。自民党最大派閥安倍派の政治資金を巡る問題で、松野博一官房長官に疑惑が浮上した。直近5年間でパーティー券収入から1000万円を超える還流を受けていた疑いだ。政治資金収支報告書に記載しておらず、裏金となっていた可能性がある。派閥の運営を取り仕切る事務総長の経験者だ。これまで「政府の立場としてお答えを差し控える」「派閥を代表する立場ではない」と言い逃れを続けてきた。今回新たに表面化したのは自身の疑惑である。にもかかわらず、きのうの衆参予算委員会でも「私の政治団体についても精査して適切に対応したい」と語るだけで具体的に説明しなかった。官房長官は省庁間の調整にあたり、政府の広報責任者として日々の記者会見を行う。政権の要が正面から疑惑に答えられないようでは職責を果たせまい。岸田文雄首相は松野氏の更迭を否定し、捜査中であることを理由に「発言を控える」と繰り返した。野党の追及をかわすための方便にしか聞こえない。やましいことがなければ説明できるはずだ。政治とカネを巡る重大事だが、首相の振る舞いからは危機感が伝わってこない。国会で問題視されてからも派閥任せの対応に終始し人ごとのようだった。ようやく今週になって派閥パーティーの自粛を党内で申し合わせ、自らが会長を務める岸田派を離脱した。しかし党総裁として本来求められるのは徹底した調査である。これでは批判をかわすための弥縫策と見られても仕方あるまい。そもそも近年、歴代首相は就任時に派閥を離れてきた。派閥が金権腐敗の温床と批判された1980年代後半のリクルート事件を機に作られた内規にのっとったものだ。この教訓を省みず、岸田氏は領袖の座に居座り続けていた。「党全体として危機感を持ち、一致結束して対応する」と首相は強調する。そうであるならば疑惑の全容をつまびらかにする責任を果たすべきだ。政治が自浄作用を発揮できなければ国民の信頼は失われるばかりである。」
☒ 今朝の朝日新聞社説『松野官房長官 説明できぬなら辞任を』、東京新聞社説『政治資金不記載 松野氏自ら進退決めよ』、読売新聞社説『予算委集中審議 派閥への不信感どう払拭する』もほぼ同じ趣旨でこの問題が論じられているが、産経新聞主張はこの件には触れていなかった。



記者会見に臨む松野博一官房長官
=首相官邸で2023年12月8日

[2023年12月10日(日)]

- 朝日新聞天声人語『オスプレイの飛行停止』を転載させていただく。「岸田首相が自民党政調会長だった時である。米軍のCH53ヘリが2017年、沖縄県で不時着・炎上した。選挙の応援で訪れていた岸田氏は在沖米軍トップらと呼び事故に抗議しようとした。だが米軍は呼び出しに応じない。なぜ応じないのかも教えない。▼直前には外相兼防衛相だった岸田氏のメンツは丸つぶれになった。日ごろ尻尾をふっついてもいざとなれば取り合っすらもらえない。米軍基地のある街から見た日本の姿だ。同じことがまた繰り返された。▼屋久島沖へのオスプレイ墜落である。木原防衛相は飛行停止という従来の表現をなぜか弱め「安全が確認され

てから飛行」するよう米軍に求めた。顔色うかがいをよそに米海兵隊は案の定、数日にわたってオスプレイを飛ばし続けた。▼同盟国とはいえ、外国の軍隊が要請を無視して飛ぶのを傍観する国がどこにあらう。米軍駐留の海外事情を調べた沖縄県職員は、イタリアで「米国の言うことを聞いているお友達は何国も日本だけだ」と言われたそうだ。▼米軍に右へならえ。政府が「不時着水」としていた今回の事故は一転して「墜落」となり、ついに全オスプレイの飛行停止に至った。いつまで続くのかはまだわからない。ただ、2017年は事故原因が分からぬまま、米軍の独断で1週間後に飛行が再開された。▼政府が主体性を欠いたままなら、似た顛末になるだろう。朝日川柳が言う。〈墜落と言えぬ家来の国に住む〉言葉の主権も、空の主権も、この国にはないのか。」

○毎日新聞余録『岸田政権中枢のアルマジロ(仮題)』を以下に転載させていただく。「政権の要の一人、松野博一官房長官には「アルマジロ」という政界でのニックネームがあるという。敵に攻撃されると、硬い甲羅で身を固める動物だ。ミスが少ない守りに強い政治家との意味合いがある。▲その松野氏が自民党安倍派の政治資金パーティー収入から還流した裏金の受領疑惑で交代させられる見通しになった。岸田文雄首相が続投させる方針を国会で表明してから一夜にして実質的な更迭方針だ。安倍派ぐるみで疑惑は広がる。事実とすれば、とても「ミス」で片付けられる事態ではあるまい。▲松野氏が職にとどまることはできないと印象づけたのが、8日の衆参予算委員会での答弁ぶりだった。野党から追及され「捜査への影響」を理由に裏金について「お答えを控える」と繰り返す光景は異様だった。議場には「国会は何のためにある」とのヤジも飛んでいた。▲サラリーマンを経て政界入りした経歴を持つ松野氏だ。その表情は世間で通用しない対応だと、本人も自覚しているように感じられた。▲そんな「ゼロ回答」答弁を、松野氏と同様に連発し「発言は控えなければならない」と擁護していたのが首相である。松野氏に対して責任を問う資格などあるのだろうか。内閣改造で対応する動きもあるそうだが、政権全体のけじめが試される局面だ。▲首相がなすべきは、アルマジロ化して説明を拒むことではない。「捜査への影響」を理由に言論の府を無視するような態度をまず改めるべきだ。政治のモラルが問われている。」



衆院予算委員会で立憲民主党の後藤祐一氏への答弁を終え自席に戻る松野博一官房長官。手前右は岸田文雄首相
=国会内で2023年12月8日

[2023年12月12日(火)]

○朝日新聞天声人語『安倍派依存の行く末は』を転載させていただく。「イタリアの政治思想家マキャベリは、戦争や疫病など激動の時代に注目される。主著『君主論』は地元の統治者に自身を売り込む「就活論文」だったが、後世でも時々の危機状況に合わせて読まれてきた。政治資金パーティーで自民党が大揺れのなか、改めてひもといた。▼「自分より強い有力者と組んで攻撃してはいけない」「誰を側近に選ぶかは少なからず重要だ」このくだりに岸田首相の顔が浮かんだ。党内基盤が強固でないとはいえ、最大派閥・安倍派への依存で政権の安定を図ってきた。その選択は正しかったのか。▼首相は今春の安倍派パーティーで松野官房長官や萩生田政調会長らの名前を挙げ「岸田政権の屋台骨」と持ち上げた。同派所属の政務三役は15人にのぼり、骨組みは崩壊しつつある。▼これも派閥のおごりのなせる業か。「頭悪いね。これ以上、言いませんと言っているじゃない」衆院議員の谷川弥一氏が一昨日、報道陣へ放った言葉だ。自身の4000万円超の疑惑を問われ、紙を読み上げた。重ねて質問されると開き直った。▼疑惑では安倍派以外の名前もあがっており、党全体の問題だ。「適切なタイミングで適切に対応を」と述べた首相は、わかっているのか。パーティー券も派閥も億単位の裏金も、一般庶民の感覚からはかけ離れていることを。▼マキャベリは、賢者を選び助言を受けよと説いた。だが、最後に決めるのは指導者自身である。「自分だけで、自分なりの方法で、決断を下さねばならない」昨日の報道番組で谷川弥一衆院議員の開き直りぶりを見て気分が悪くなった。記者(国民の代理)を見下したような横柄な国会議員がいまだ健在とは驚きである。



【ノーカット版】安倍派パーティー裏金問題 記者追及に「頭悪いね」など…安倍派所属・長崎3区選出 谷川弥一衆院議員インタビュー。長崎文化放送 12/11(月) 16:10 配信

[2023年12月14日(木)]

○今朝の毎日新聞社説『裏金疑惑と岸田首相 これでは国政任せられぬ』を以下に転載させていただく。「自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金疑惑が広がる中、臨時国会が閉会した。岸田文雄政権の土台を揺る

がし、政治不信が極まる危機的な状況だ。首相は閉会を受けた記者会見で「国民の信頼なくして政治の安定はない」と述べ、疑惑を持たれた閣僚などを交代させる人事を行うと表明した。だが党による徹底調査には踏み込まず「当局に対して丁寧に説明する」と語った。説明を尽くすべきは国民に対してのはずだ。今国会で首相は「経済、経済、経済」と連呼し、所得税などの減税を打ち出した。政権浮揚させようという狙いがあったが、裏金疑惑で吹き飛んだ。国会終盤の迷走は目を覆うばかりだった。**混迷を深めた説明拒否** 最大派閥・安倍派を巡る今回の疑惑の特徴は、政権中枢を直撃したことだ。派閥の事務総長を務めたことのある松野博一官房長官がパーティー券収入から還流を受け、裏金を作っていた疑いが浮上した。西村康稔経済産業相、高木毅国対委員長ら「5人衆」と呼ばれる他の安倍派幹部にも拡大した。東京地検特捜部が捜査を進めている。しかしいずれも具体的な説明を拒んでいる。首相も捜査中であることを理由に「発言を控える」と繰り返す。当事者に説明させようとしていない。目に付いたのは首相の危機対応のお粗末さだ。松野氏は政府の情報発信役として機能不全に陥ったが続投させた。野党が提出した松野氏の不信任決議案も与党の多数で否決された。にもかかわらず、国会閉会后直ちに交代させるという、ちぐはぐな判断が混乱を助長した。安倍派の「一掃」で幕引きしようとした思惑もうまくいかなかった。同派の閣僚、副大臣、政務官の15人全てを一斉に交代させることを一時検討した。しかし、反発を招くと、一部の若手政務官は続投させる方向へと軌道修正に追い込まれた。もはや安倍派だけにとどまらず、自民党全体の問題である。政治資金規正法違反(不記載、虚偽記載)の疑いで刑事告発を受けたのは、安倍派を含む5派閥だ。首相が会長を務めていた岸田派でも、報告書に記されたパーティー収入が実際より少なかった疑いが明らかになった。首相は「岸田派事務局においてしっかり調査する」と語ったが、自ら率先して速やかに事実関係を明らかにする姿勢を示さなければ、党総裁として指導力を発揮したことにはならない。今回明らかになったのは派閥に依存する岸田政権の脆弱性だ。カネやポストを所属議員に配分して求心力を誇示する派閥政治は、自民の歴史そのものだった。金のかからない透明で公平な政治を目指し、たびたび解消が提唱されながら根強く残ってきた。**派閥頼みの運営が破綻** 1988年に発覚したリクルート事件などでは、派閥が金権腐敗の温床と批判された。これを受けて、1989年の「政治改革大綱」で総裁、幹事長ら党幹部や閣僚らは「在任中、派閥を離脱する」と申し合わせた。しかし、今や空文化している。岸田氏は首相就任後も2年にわたり、岸田派会長に居座り続けた。自らの権力基盤として領袖の座にこだわり、現政権は各派の幹部を要職に取り込んでバランスを取る派閥頼みの権力構造だ。中でも第2次安倍晋三政権以降、安倍派は要職を占め続ける。だが今国会では、派閥均衡、当選回数による順送り人事の弊害も露呈した。税金滞納が発覚した神田憲次元副財務相など政務三役が次々と辞任する事態となった。派閥の解消を含めた抜本的な党改革は避けられない。政治資金規正法の厳格化など政治改革にも真剣に取り組まなければならない。会期末に立憲民主党が提出した内閣不信任決議案には、これまで政権に協調してきた日本維新の会や国民民主党も、他の野党と足並みをそろえて賛成した。自民、公明両党の多数で否決されたものの、政権に対する国民の世論が厳しさを増していることを自覚すべきだ。少子化対策、防衛力強化、経済再生など課題が山積している。国民の政治不信が深まる中、説明責任を果たして体制を立て直すことができないようなら、これ以上国政を任せることはできない。」

[2023年12月15日(金)]

○今朝の東京新聞こちら特報部の『「アベ政治」が終わらない？ 派閥政治のゆがみ』を転載させていただく。「自民党安倍派(清和政策研究会)の政治資金パーティーを巡る裏金疑惑で、東京地検特捜部が近く強制捜査に乗り出す構えだ。派閥の裏金で思い出されるのは、2004年の橋本派(平成研究会)1億円ヤミ献金事件。最大派閥が弱体化する転換点となった事件からみえる捜査の焦点は何か。閣僚が事実上更迭された安倍派も力を失い「アベ政治」は終わるのか。(署名記事)

◆議員らは口をそろえて「派閥の指示」 特捜部が事情聴取する議員は安倍派99人のうち数10人になる見通し。元検事は捜査をどうみるか。「安倍派の会計責任者とともに、故意に不記載だと判断したのは誰か。現職議員を含め共謀を立証できるかがカギになる」と話すのは元東京地検特捜部副部長の若狭勝弁護士だ。政治資金規正法では、派閥を含む政治団体や政党の会計責任者に収支報告書の作成、提出を義務付けている。不備があれば会計責任者が処罰対象になる。今回のポイントは、議員らが口々に「不記載は派閥の指示」と話し始めていることだという。「具体的にだれがどう不記載に、と指示した



2019年、主催した「桜を見る会」であいさつする安倍晋三首相(当時)=東京・新宿御苑で

のか。連日大きく取り上げられてもおり、少なくとも政治家1人はきちんと起訴しなければ、という気概だろう」とみる。◆不記載1億円でも…橋本龍太郎元首相ら不起訴 若狭氏は2004年の日本歯科医師連盟(日歯連)から橋本派に渡った献金1億円が不記載だった事件で主任検事を務めた。「あの事件では橋本派幹部が集まり不記載にと決めた容疑事実があったが、今回は慣習化されたもの。難しい捜査にはなるだろう。」橋本派の事件では派閥の会長代理だった村岡兼造元官房長官を在宅起訴。一審は無罪だったが、二審で執行猶予付き禁錮刑の逆転判決が出て確定した。一方、派閥会長だった橋本龍太郎元首相ら大物議員3人からも事情聴取したが、不起訴になった。安倍派の裏金については「明確な線引きがあるわけではないが、不記載の合計額が4000万円か5000万円ぐらいなら罰金刑が相場」と話す。ただ、家宅捜索で新たな証拠が出れば、さらなる事件化の可能性もあるという。「隠されたもっと悪質な事件が出てくるかもしれないし、特捜部がすでに把握している可能性もある」



橋本派へのヤミ献金 1 億円が明らかになり事務所前で記者に囲まれる橋本龍太郎元首相=2004年、東京都千代田区で

◆「大穴があいたザル法」の政治資金規正法 だが、派閥内の指揮命令系統の立証は簡単ではないようだ。元東京地検特捜部検事の高井康行弁護士は「金の流れを追い、不記載が故意だったかの証明が必要になる。議員がどの程度知っていたか。会計責任者の口が堅ければ共謀の立証は難しくなる」と見通す。捜査規模は大きい、「捜査できる期間は実質的に来年1月の通常国会開会前まで。その間に国会議員を含む数10人を聴取するには人手が必要で、そういう意味合いもある」という。裏金を得ていた議員の責任を問うことも「極めて難しい」と言い切るのは、元東京地検特捜部検事の郷原信郎弁護士だ。政治資金の裏金化は倫理的には許されないが、政治資金規正法は、裏金のやりとり自体は犯罪ではないとしている。

「日歯連のときは平成研という政治団体への寄付が外形上明白で、領収書を交付しないと口裏を合わせた事実も立証できたが、政治家が受領した裏金が個人宛ての献金か団体・政党支部宛ての献金か特定できないと犯罪事実が成立しない」と説明する。「政治資金規正法は真ん中に大穴があいたザル法。法改正に向けた議論も本格化しないと政治とカネの問題は繰り返される」◆小泉元首相「郵政選挙」で奪われた最大派閥 吉田茂元首相を源流とし、宏池会(現岸田派)とともに「軽武装・経済重視」路線の「保守本流」とされてきた平成研(現茂木派)。橋本氏は2004年、1億円ヤミ献金事件の責任をとる形で派閥会長を辞任した。小泉純一郎首相(当時)が仕掛けた翌2005年の「郵政選挙」で、森喜朗氏率いる清和会の所属議員が80人に増え、68人に減った平成研は最大派閥の座を奪われた。以来首相ポストから遠ざかる。2021年に党幹事長の茂木敏充氏が会長に就いた。一方、岸信介元首相の流れをくむ清和会は小泉氏の後も安倍晋三、福田康夫氏が首相に就いた。

2012年に発足し、7年8ヵ月続いた第2~4次安倍政権は改憲を強く打ち出し、2015年には集団的自衛権の行使を認める安保関連法を成立させた。◆負の遺産「アベノリンリ」 安倍政権は内閣法制局長官の交代によって、憲法解釈の変更を実現。省庁人事を差配する内閣人事局を設け「官邸主導」の政治手法で霞が関支配を強めた。「森友学園」への国有地売却問題では財務省による決裁文書改ざんが行われ、「桜を見る会」の懇親会では安倍氏による118回の虚偽答弁が判明するなど、国会軽視が際立った。元経済産業省官僚の古賀茂明氏は12日、自身のX(旧ツイッター)で安倍政権の負の遺産に「地に堕ちた倫理観」があるとして、「アベノリンリ」と名付ける投稿をした。取材に対し、「安倍政権はメディアに圧力をかけて世論を誘導しようとし、官僚や検察の人事にも介入して、モリカケや桜の問題追及を抑えてきた。政治家や官僚だけでなくマスコミも国民も不正義に慣れ、社会全体の倫理観がマヒした」と指摘する。岸田政権も、敵基地攻撃能力保有などタカ派的政策を継承したが、昨年7月の安倍氏銃撃事件後、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と接点がある議員が安倍派が最多と判明。同8月には安倍氏らが尽力した東京五輪の組織委員会元理事が、スポンサー企業から賄略を受け取ったとして東京地検特捜部に逮捕された。



2015年、安保関連法案に抗議し国会前でメッセージを掲げる人たち

◆危機には逆バネ…「簡単に壊れない」 安倍政権は2020年、政権に近いとされた黒川弘務・元東京高検検事長の定年を半年延長し、激しい批判を受けた。黒川氏は賭けマージャン問題で辞職したものの、人事介入を受けた検察が今回の安倍派の裏金捜査で息を吹き返したという見方もある。共同通信記者として1970年代から清和会を取材してきた政治ジャーナリストの野上忠興氏は「政治は数。安倍氏は権力を維持することに腐心し、阻む者を力で抑えつけてきた。いま見えているのは傲慢さが招いた結果」と指摘する。ただ、危機には逆バネが働くといい「そう簡単に派閥は壊れませんよ」と話す。「分裂すれば衰退

すると歴史が教えている。99人もいれば次の総裁選でキャスティングボードを握れる。団結した方が生き残れると議員は考えるだろう」 ◆**多少の処分でも「自民1強体制」** 中野晃一・上智大教授(政治学)は、「世襲や現職が選挙に有利な中で、与党議員が実質的な『企業・団体献金』といえるパーティー収入や裏金まで集めて資金を得ていたとなれば野党が勝てるはずがない。あらためて自民党派閥政治のゆがみがあらわになった」と批判する。それでも、捜査で政治生命を絶たれる議員が出る程度では、「自民1強体制」は変わらないと考えている。「平和外交による安全保障, 個人の暮らしや命を守るといった憲法に基づく価値観を, 国民の側で広く共有することが必要だ。(立憲主義を重んじる)野党を支えて選挙で政権交代を起こす。長期政権で起きた不正をけん制する作用が働かなければ『アベ政治』は終わらない」

◆**デスクメモ**「キックバックはあった」とか、「記載しないでいい」と指示を受けたとか。この問題では確かに信じられない議員の「自白」が目立つ。政策集団というのは建前で、カネやポストが目当てだから、有事にガタガタになるのかもしれない。解散したほうが国民のためになるのでは。(本)」

[2023年12月16日(土)]

○本日の産経新聞が報じた『悪習「裏金」に安倍晋三氏は激怒した』なる署名記事を転載させて頂く。記事は岩田明子氏によるもので、同氏は安倍晋三氏から最も信頼されたジャーナリストであることを自認している。

「自民党派閥の政治資金パーティー裏金疑惑は岸田内閣の要である松野博一官房長官ら安倍派所属議員の「政務三役」更迭が不可避という事態にまで発展した。2021年10月の内閣発足以来最大のピンチといえる。1988年のリクルート事件や1992年の東京佐川急便事件など、相次ぐ「政治とカネ」の問題に国民の厳しい批判が集まり、自民党は1993年に下野した。あれから30年。自民党は「政治資金をめぐる問題で対応を誤れば政権を失う」という苦い教訓を忘れていないのか。今回の疑惑で特に深刻なのが最大派閥の安倍派だ。実質派閥トップの座長である塩谷立元文科相をはじめ、松野氏、高木毅国会対策委員長、世耕弘成参院幹事長、萩生田光一政調会長、西村康稔経産相ら幹部6人側が、パーティー券の販売ノルマを超えた売り上げについて派閥からキックバック(還流)を受けていたとみられることが報じられた。関係者に取材すると、細田博之前衆院議長がトップだった細田派時代(2014~2021年)、現金で還流した分を政治資金収支報告書にどう記載するかについて、派として統一方針が提示されることはなかったという。派内からは「このままでいいのか」と疑問の声が上がっていたが、細田氏側からは明確な指示は示されなかった。安倍元首相が2021年11月に初めて派閥会長となった後、翌年2月にその状況を知り「このような方法は問題だ。ただちに直せ」と会計責任者を叱責、2ヵ月後に改めて事務総長らにクギを刺したという。2022年5月のパーティーではその方針が反映されたものの、2ヵ月後安倍氏は凶弾に倒れ、改善されないまま現在に至ったようだ。別の派閥では、過去の問題を踏まえ還流分を現金で渡さず、各議員の政治団体の口座に振り込んでいたと聞く。それに比べると安倍派の処理は雑であり恐れを知らぬものだった。幹部にそろって疑惑が発覚した安倍派は「解体的出直し」が不可避だろう。自民党5派閥のパーティー券疑惑は昨年11月、「しんぶん赤旗」が報じた。神戸学院大学の上脇博之教授による告発を受け、今年11月から報道各社が報じ、党内の幹部からは迅速な対応を求められていたが、岸田首相の危機感は驚くほど薄く時間だけが経過した。**低空飛行が続けば国益損なう** 岸田首相は11月27日の参院予算委員会で、「宏池会(岸田派)としては訂正を要するような案件はなかったと報告を受けている。他派閥の政治団体についてはそれぞれ独立して会計を行っているので、責任を持って説明をするべきであると考えている」と述べた。



今年5月に行われた安倍派のパーティー。裏金疑惑で自民党最大派閥が揺れている=東京都港区



安倍晋三元首相



細田前衆院議長

	会長名	在任期間
初代	福田赳夫	1979年1月~1986年7月
2代	安倍晋太郎	1986年7月~1991年5月
3代	三塚 博	1991年6月~1998年12月
4代	森 喜朗	1998年12月~2000年4月
5代	小泉純一郎	2000年4月~2001年5月
6代	森 喜朗	2001年5月~2006年10月
7代	町村信孝	2006年10月~2007年10月
代表	中川秀直 町村信孝 世田 谷川秀善	2007年10月~2009年2月
8代	町村信孝	2009年2月~2014年12月
9代	細田博之	2014年12月~2021年11月
10代	安倍晋三	2021年11月~2022年7月
空席	(会長代理) 塩谷立、 下村博文	2022年7月~2023年8月
集団系 連合系 専ら15人	塩谷立座 議長15人	2023年8月~

※清和研ホームページや、報道などをもとに作成。第3代・三塚会長以前は清和会。

歴代首相の多くが派閥を離脱してきたのに、派閥にとどまり続けた総裁ならではの発言だろう。それにしてもなぜ、自民党総裁として「すべての派閥の膿を出し切る」と言えなかったのか。今回の問題は本来「内閣

総辞職に相当する出来事」との指摘も多いが、岸田首相自身は周辺に続投の意向を示している。ある中央省庁の幹部は最近、岸田首相から「(いい政策が)何かないか」と聞かれて驚いたという。首相には「日本のために、この政策を実現しなければならない」という使命感は感じられない。有力な「次の総理」候補がいないうという事情だけで低空飛行の政治が続くことは、変化の激しさを増す国際情勢の中で日本の国益を損なうのではないか。岸田首相は7日、「私自身が先頭に立って、政治の信頼回復に向けて努力したい」と語った。だとすれば、政治生命をかけて自民党再生策を打ち出し、即座に取り組むべきだ。言葉だけでなく、現実の行動に移さなければ、国民の信頼を取り戻すことなどできない。(肩書は12月13日現在)

岩田明子 (いわた・あきこ) ジャーナリスト・千葉大学客員教授, 中京大学客員教授。千葉県出身。東大法学部を卒業後、1996年にNHKに入局。岡山放送局で事件担当。2000年から報道局政治部記者を経て、解説主幹。永田町や霞が関、国際会議、首脳会談を20年以上取材。昨年7月にNHKを早期退職し、テレビやラジオでニュース解説などを担当する。月刊誌などへの寄稿も多い。著書に『安倍晋三実録』(文芸春秋)。



2023年12月16日 文責：瀬尾和大